YAMADA HLDGS.

# 2027年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年８月６日


上場会社名　株式会社ヤマダホールディングス　上場取引所　東
コード番号　9831　URL　https://www.yamada-holdings.jp/
代表者　（役職名）代表取締役会長兼CEO　（氏名）山田　昇
問合せ先責任者　（役職名）経営企画室　室長　（氏名）松野　顕　TEL　0570-078-181

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## １．2027年３月期第１四半期の連結業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

### （１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年３月期第１四半期 | 420,218 | 11.3 | 15,642 | 16.8 | 16,774 | 14.5 | 9,984 | 12.8 |
| 2026年３月期第１四半期 | 377,663 | △0.4 | 13,392 | △6.7 | 14,644 | △9.1 | 8,852 | △7.9 |

（注１）包括利益　2027年３月期第１四半期　9,850百万円（15.2%）　2026年３月期第１四半期　8,549百万円（△15.5%）

| | １株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年３月期第１四半期 | 15.02 | 14.90 |
| 2026年３月期第１四半期 | 12.86 | 12.76 |

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2027年３月期第１四半期 | 1,363,450 | 640,592 | 46.4 | 951.38 |
| 2026年３月期 | 1,303,905 | 642,558 | 48.6 | 953.69 |

（参考）自己資本　2027年３月期第１四半期　632,128百万円　2026年３月期　633,675百万円

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年３月期 | － | 0.00 | － | 17.00 | 17.00 |
| 2027年３月期 | － | | | | |
| 2027年３月期（予想） | | 0.00 | － | 17.00 | 17.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## ３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期（累計） | 862,000 | 7.7 | 27,500 | 26.9 | 28,400 | 18.4 | 15,500 | 21.3 | 23.32 |
| 通期 | 1,780,000 | 5.2 | 51,500 | 218.6 | 52,600 | 163.0 | 27,800 | 88.1 | 41.81 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

| | |
|---|---|
| ①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ②　①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③　会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④　修正再表示 | ：無 |

（４）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年３月期１Ｑ | 966,863,199株 | 2026年３月期 | 966,863,199株 |
| ②　期末自己株式数 | 2027年３月期１Ｑ | 302,435,731株 | 2026年３月期 | 302,422,817株 |
| ③　期中平均株式数（四半期累計） | 2027年３月期１Ｑ | 664,434,650株 | 2026年３月期１Ｑ | 687,984,566株 |

（注）「ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2026年３月期１Ｑ　373,358株）
なお、当該信託型従業員持株インセンティブ・プランは2025年９月９日をもって終了しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する記述は、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象の注記） …… 10

# １．経営成績等の概況

## （１）当四半期の経営成績の概況

この度の、令和８年熊本地震により被災された皆様にお見舞いを申し上げますとともに、被災地域の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当社グループにおきましては、熊本県内のヤマダデンキ店舗等が被災いたしました。皆様のご支援とご協力により、安全の確認の取れた店舗から順次営業を再開しております。温かい配慮に心より感謝申し上げます。

当社グループといたしましては、経済産業省との協定に基づき、被災地への迅速な物資調達協力に努めるとともに、被災された住宅オーナー様への現地サポート体制の強化等を推進して参りました。引き続き、国・自治体等と連携しながら、ヤマダホールディングスグループの総力を挙げて、被災地域の復興と皆様の住まいと暮らしの再建に向けて、誠心誠意尽力して参ります。

［国内外経済等の背景について］

当第１四半期連結累計期間における我が国の経済は、緩やかに回復しておりますが、中東情勢の影響を引き続き注視する必要があります。個人消費については、物価上昇が継続する一方、雇用・所得環境の改善等から持ち直しの動きが見られます。

家電小売業界では、物価上昇等を背景とした節約志向が継続する中、省エネ基準の引き上げに伴う「エアコン2027年問題」を見据えた買い替え需要が一段と顕在化し、エアコンが４月・５月を中心に大きく伸長しました。また、携帯電話やLED照明、その他の生活家電等も堅調に推移しました。

［当社の取り組みについて］

このような市況を背景に、当社は「くらしまるごと」戦略のもと、「LIFE SELECT」と「住」を起点としたグループシナジーの最大化及び企業の持続的成長体制の構築に取り組んで参りました。「たのしい。くらしをシアワセにする、ぜんぶ。」をストアコンセプトとした、くらし体験・体感・完結型店舗「LIFE SELECT（日本最大級の品揃え・価格・サービスのお店）」を中核とした成長戦略を推進することで、企業価値の最大化を図っております。

また、当社グループは2024年11月８日に公表した2026年３月期から2030年３月期までの５年間を計画期間とする「2026/3～2030/3 中期経営計画」のもと、当社の企業価値の最大化に向けて中計に掲げるLIFE SELECTを中核とした全社戦略・改革を実行し、2030年３月期の数値目標である売上高2.2兆円、経常利益1,000億円、ROE8.5％の達成を図って参ります。

中期経営計画の２年目となる当期は、①「LIFE SELECTを中核としたエリア店舗開発・改革」、②「PB+SPA　ヤマダオリジナル商品の積極的開発」、③「グループシナジーの最大化」の３つの重点施策を着実に推進しております。店舗開発については、前期は第１四半期からLIFE SELECT３店舗の新規出店があった一方、当期はLIFE SELECTの新規出店を下期中心に計画しており、当第１四半期は店舗の統廃合・改装等によるエリア内店舗開発・改革を推進しました。なお、LIFE SELECTを中核としたエリア内店舗開発・改革の推進により店舗数は減少しておりますが、直営店の売場面積は対前年同期比で100.6％、2,928,413㎡と増加しており、加えて、店舗統廃合の推進により、店舗の効率性・収益性も着実に向上しております。商品開発については、前期末に実施した戦略的な在庫処分により創出した各種リソースの活用で、高粗利なPB+SPAオリジナル商品の開発・売場展開を一層加速しております。グループシナジーについては、ヤマダデンキ店舗網を活用した「住まいの相談カウンター・ヤマダ不動産」の展開をはじめ、デンキ・住建・金融・環境の各セグメントの連携による「くらしまるごと」提案力強化に取り組み、持続的な成長体制の構築を進めております。

これらの取り組みのもと、当第１四半期連結累計期間につきましては、2027年の省エネ・環境規制を見据えたエアコンやLED照明等の需要拡大に加え、リフォームや家具・インテリア等といった非家電分野及び住宅販売が好調に推移いたしました。中東情勢の緊迫化等に起因する一部資材の納期長期化や調達原価の上昇に対しては、代替調達先の確保や価格改定等の対策をグループ全体で講じ、業績への影響の抑制に努めております。以上の結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高4,202億18百万円（前年同期比11.3％増）、営業利益156億42百万円（前年同期比16.8％増）、経常利益167億74百万円（前年同期比14.5％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益99億84百万円（前年同期比12.8％増）の増収・増益となり、売上高・利益ともに二桁伸長いたしました。なお、当連結会計年度より適用が開始された防衛特別法人税による法定実効税率の上昇等により税負担率が上昇したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加率は経常利益の増加率を下回っております。

また、資産効率の最大化に向けた各種施策も計画通りに推移しており、在庫回転率及び総資産回転率は着実に向上しております。引き続き、資産効率とキャッシュ・フローを重視した経営を徹底し、持続的な企業価値の向上に努めるとともに、当初計画を２年前倒ししたPBR1.0倍の早期達成に向けて邁進して参ります。

［セグメント別の業績状況］

１）デンキセグメント

デンキセグメントにおける売上高は3,394億66百万円（前年同期比10.5％増）、営業利益は147億45百万円（前年同期比20.3％増）の増収・増益となりました。先述のエアコン特需及びそれに伴う来店客数の増加等を背景として、テレビや冷蔵庫、洗濯機などの大型家電が堅調に推移したほか、リフォームや家具・インテリア等の非家電分野も着実に伸長いたしました。前期から発生しているLABI仙台・LABI名古屋等の大型店を含む店舗の退店に伴い、ヤマダデンキ全店売上高に対し約1.4％の減収影響が生じたほか、前期は第１四半期におけるLIFE SELECT３店舗等のオープンによる売上押し上げ効果があったものの、当期は新店・既存店等の伸長がこれを上回り、売上高・利益ともに二桁増を達成しております。なお、前年同期にポイント施策の強化に伴い生じていた「収益認識に関する会

計基準」適用上の先行的負担につきましては、当該施策の一巡によって既に解消されております。また、当期は前期末の戦略的な在庫処分を経て粗利率の高いPB+SPAオリジナル商品の売場展開を加速していることに加えて、LIFE SELECTの新規出店を下期中心に計画しており、これらの取り組みにより今後も売上高・利益のさらなる伸長を見込んでおります。

２）住建セグメント

住建セグメントにおける売上高は728億26百万円（前年同期比13.1％増）、営業利益は46百万円（前年同期比87.8％減）の増収・減益となりました。

住建セグメントの会社別実績（連結・内部取引相殺前）については、以下のとおりです。

①ヤマダホームズは売上高215億42百万円（前年同期比5.4％増）となり、前年同期における建築基準法改正前の駆け込み需要の反動があったものの、分譲・注文住宅事業ともにそれを上回る伸びを示し、堅調に推移いたしました。一方、利益面におきましては、法改正前の採算性の高い案件の剥落に加え、前期に受注した案件において資材価格上昇により売上総利益率が低下したこと、及び積極的な広告投資等の先行費用が増加したこと等から、営業利益は△７億59百万円（前年同期比△６億33百万円）の営業損失となりました。但し、これらは期初計画において織り込み済みであり、業績は計画通りに進捗しております。また、これまで随時実施してきた価格改定により現在の受注案件の売上総利益率は改善基調にあるほか、ヤマダデンキ店舗網を活用した「住まいの相談カウンター・ヤマダ不動産」の展開強化や積極的な広告投資等の効果により、当期の住宅受注実績は前年比110％超と好調に推移し、足元では豊富な受注残高が積み上がっております。これらは、第２・第３四半期にかけて順次着工・完工引き渡しを予定しており、今後の売上・利益計上により、通期計画達成を図って参ります。

②ヒノキヤグループは売上高328億81百万円（前年同期比14.1％増）、営業利益７億36百万円（前年同期比113.6％増）となり、戸建住宅の販売・完工引き渡しが順調に進捗し大きく売上を伸ばしたほか、断熱材事業も堅調に推移し、増収・増益となりました。なお、ヒノキヤグループは前期の決算期変更（12月→３月）に伴い、前年同期は2025年１月～３月、当期は2026年４月～６月の実績を連結対象としております。

③ハウステックは売上高160億84百万円（前年同期比3.3％増）、営業利益４億82百万円（前年同期比11.9％増）となり、システムバス・システムキッチン等が好調に推移したほか、資材調達・管理体制の強化及び徹底した売価・経費コントロールの取り組みにより、増収・増益となりました。

３）金融セグメント

金融セグメントにおける売上高は11億88百万円（前年同期比4.0％増）、営業利益は２億87百万円（前年同期比1.4％減）となり、「ヤマダのくらしまるごと保険」等の少額短期保険の取扱高が好調に推移した一方、市場金利上昇の影響による調達コストアップで、増収・減益となりました。

４）環境セグメント

環境セグメントにおける売上高は109億99百万円（前年同期比10.9％増）、営業利益は５億６百万円（前年同期比31.1％増）となり、リユース家電等の生産体制が強化されたことにより売上高が着実に伸長し、増収・増益となりました。なお、再製品化した商品は全国のヤマダデンキ340店舗以上で展開しており、当社グループ完結型の資源循環システム構築へ向けた取り組みは着実に推移しております。

５）その他セグメント

その他セグメントにおける売上高は25億48百万円（前年同期比0.1％増）、営業利益は30百万円（前年同期比34.2％減）となり、グループ内におけるFC事業・VC事業の管轄区分の見直しによる最適化を行ったこと等により、増収・減益となりました。

［店舗数について］

当第１四半期連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、４店舗の新規出店、４店舗の退店により、直営店舗数957店舗（ヤマダデンキ直営928店舗、その他連結子会社29店舗）となり、FCを含むグループ店舗数総計は8,628店舗となっております。

［業績のまとめ］

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高4,202億18百万円（前年同期比11.3％増）、営業利益156億42百万円（前年同期比16.8％増）、経常利益167億74百万円（前年同期比14.5％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益99億84百万円（前年同期比12.8％増）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第１四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末（2026年３月末）に比べ595億44百万円増加して１兆3,634億50百万円となりました。主な要因は、季節商品の仕入等による商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、615億10百万円増加して7,228億57百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、19億66百万円減少して6,405億92百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当によるものであります。この結果、自己資本比率は46.4％（前連結会計年度末は48.6％）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月８日に発表した数値から変更はございません。

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ２．四半期連結財務諸表及び主な注記

### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（2026年６月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 38,217 | 35,440 |
| 受取手形及び売掛金 | 95,878 | 89,254 |
| 完成工事未収入金 | 2,087 | 1,832 |
| 営業貸付金 | 14,683 | 14,292 |
| 商品及び製品 | 316,151 | 356,223 |
| 販売用不動産 | 64,072 | 71,747 |
| 未成工事支出金 | 6,793 | 9,338 |
| 仕掛品 | 2,193 | 2,252 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,649 | 6,999 |
| その他 | 67,806 | 86,251 |
| 貸倒引当金 | △791 | △942 |
| 流動資産合計 | 613,743 | 672,691 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 226,522 | 223,683 |
| 土地 | 211,378 | 211,316 |
| その他（純額） | 31,947 | 31,754 |
| 有形固定資産合計 | 469,848 | 466,754 |
| 無形固定資産 | 39,457 | 39,348 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 77,643 | 76,966 |
| 退職給付に係る資産 | 3,128 | 3,128 |
| その他 | 102,388 | 106,874 |
| 貸倒引当金 | △2,304 | △2,313 |
| 投資その他の資産合計 | 180,856 | 184,655 |
| 固定資産合計 | 690,162 | 690,758 |
| 資産合計 | 1,303,905 | 1,363,450 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（2026年６月30日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 87,345 | 148,253 |
| 工事未払金 | 15,567 | 13,152 |
| １年内償還予定の社債 | 60 | 60 |
| 短期借入金 | 148,560 | 150,333 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 54,159 | 52,011 |
| 未払法人税等 | 4,469 | 9,716 |
| 未成工事受入金 | 23,674 | 28,159 |
| 引当金 | 19,522 | 13,684 |
| その他 | 112,800 | 123,528 |
| 流動負債合計 | 466,160 | 538,900 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 30 | － |
| 長期借入金 | 94,865 | 83,659 |
| 引当金 | 2,553 | 2,576 |
| 退職給付に係る負債 | 34,613 | 35,366 |
| 資産除去債務 | 46,306 | 46,468 |
| その他 | 16,817 | 15,886 |
| 固定負債合計 | 195,186 | 183,957 |
| 負債合計 | 661,346 | 722,857 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 71,149 | 71,149 |
| 資本剰余金 | 74,828 | 74,860 |
| 利益剰余金 | 621,924 | 620,613 |
| 自己株式 | △142,031 | △142,031 |
| 株主資本合計 | 625,870 | 624,592 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 504 | 246 |
| 為替換算調整勘定 | 2,640 | 2,894 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 4,659 | 4,395 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,804 | 7,535 |
| 新株予約権 | 2,233 | 2,233 |
| 非支配株主持分 | 6,649 | 6,230 |
| 純資産合計 | 642,558 | 640,592 |
| 負債純資産合計 | 1,303,905 | 1,363,450 |

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年６月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 377,663 | 420,218 |
| 売上原価 | 263,677 | 298,283 |
| 売上総利益 | 113,985 | 121,934 |
| 販売費及び一般管理費 | 100,593 | 106,291 |
| 営業利益 | 13,392 | 15,642 |
| 営業外収益 | | |
| 仕入割引 | 675 | 389 |
| 売電収入 | 571 | 544 |
| その他 | 1,676 | 1,761 |
| 営業外収益合計 | 2,923 | 2,695 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 701 | 833 |
| 売電費用 | 103 | 112 |
| その他 | 866 | 618 |
| 営業外費用合計 | 1,671 | 1,563 |
| 経常利益 | 14,644 | 16,774 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | － | 122 |
| 投資有価証券売却益 | 26 | － |
| 特別利益合計 | 26 | 122 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 229 | 310 |
| 減損損失 | 194 | 3 |
| その他 | 215 | 53 |
| 特別損失合計 | 638 | 367 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 14,031 | 16,529 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,237 | 9,820 |
| 法人税等調整額 | △1,230 | △3,408 |
| 法人税等合計 | 5,007 | 6,412 |
| 四半期純利益 | 9,024 | 10,116 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 171 | 132 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 8,852 | 9,984 |

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年６月30日） |
|---|---|---|
| 四半期純利益 | 9,024 | 10,116 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 76 | △257 |
| 為替換算調整勘定 | △354 | 255 |
| 退職給付に係る調整額 | △196 | △264 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | △0 |
| その他の包括利益合計 | △474 | △266 |
| 四半期包括利益 | 8,549 | 9,850 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 8,377 | 9,716 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 171 | 133 |

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年６月30日） |
|---|---|---|
| 減価償却費 | 6,415百万円 | 6,626百万円 |
| のれんの償却額 | 129 | 93 |

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他（注１） | 調整額（注２） | 四半期連結損益計算書計上額（注３） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | デンキセグメント | 住建セグメント | 金融セグメント | 環境セグメント | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 305,290 | 63,283 | 973 | 5,586 | 2,528 | － | 377,663 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,947 | 1,107 | 169 | 4,328 | 17 | △7,571 | － |
| 計 | 307,238 | 64,391 | 1,143 | 9,915 | 2,545 | △7,571 | 377,663 |
| セグメント利益 | 12,257 | 382 | 290 | 386 | 46 | 29 | 13,392 |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

２．調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「デンキ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は「デンキ」セグメントで194百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2026年４月１日　至　2026年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他（注１） | 調整額（注２） | 四半期連結損益計算書計上額（注３） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | デンキセグメント | 住建セグメント | 金融セグメント | 環境セグメント | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 337,420 | 72,179 | 999 | 7,071 | 2,548 | － | 420,218 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,046 | 646 | 189 | 3,927 | － | △6,810 | － |
| 計 | 339,466 | 72,826 | 1,188 | 10,999 | 2,548 | △6,810 | 420,218 |
| 売上高計 前期比 | 10.5% | 13.1% | 4.0% | 10.9% | 0.1% | － | 11.3% |
| セグメント利益 | 14,745 | 46 | 287 | 506 | 30 | 26 | 15,642 |
| セグメント利益 前期比 | 20.3% | △87.8% | △1.4% | 31.1% | △34.2% | － | 16.8% |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。
２．調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「デンキ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は「デンキ」セグメントで３百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（令和８年熊本地震による被害の発生）

2026年７月に発生しました令和８年熊本地震により、当社及び当社グループの該当地区の店舗において、商品や建物の損傷・損壊等の被害が発生しております。

当該事象が連結財務諸表に与える影響は、現在調査中であります。